

## 「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
早 稲 田 大 学	<p>○事業全体が極めて順調に進捗していると判断される。今後も成果と取り組みの継続に期待したい。</p> <p>○QS 分野別ランキング 100 位以内の件数、外部資金獲得額は、成果目標に向かって着実に進捗していることは評価される。</p> <p>○機能強化に応じた URA の配置についても、着実に増加しており、また、部局 URA の拡充と産学連携・国際連携に特化した URA の配置については、2018 年度にすでに成果目標数に達していることは評価される。</p>

## 平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	早稲田大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	副総長(研究推進、情報化推進担当)
	氏名	田中愛治		氏名	笠原博徳

### 平成 30 年度フォローアップ結果

- 本事業が順調に進捗していることが確認できた。URAについても良いモデルにもなっているが、事業終了後にも定着するモデルとなるように期待する。
- 研究開発専用施設の新棟が、どのような実績につながるか興味深い。
- データビジネスに関するコンソーシアムの速やかな成果を期待したい。

### 将来構想の達成に向けた現状分析

#### 将来構想 1 【国際研究大学に相応しい研究人材の集積と活用】

##### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

- ・ フォローアップの第一文において、「順調に進捗していることが確認できた」との高評価を得ることができ、URAについても「事業終了後にも定着するモデルとなるように期待する」との奨励的コメントがもたらされた。本学が提案した将来構想、目標、方法論、成果に対する期待のコメントを励みに今後も着実に本事業を展開していく。
- ・ 本学は、2015 年度から 2023 年度で 160 人(80 人自主財源、80 人外部資金)の教員増を計画している。自主財源 80 人の残枠を活用し、各部局の将来計画に応じた配分に加え、後述する将来構想 2、3 の改革構想に沿った研究力の高い教員人事を進める。外部資金雇用も十全に活用しつつ、本事業の採択時・中間評価時・フォローアップ時に記した若手・中堅研究者(35-45 歳)の年代層の厚みに留意した教員数の増加に務める。
- ・ URA 増員の全体方策としては、間接的経費(間接経費(公的研究費)+一般管理費(企業委託・共同研究費))の増加によって URA 雇用経費に充てる計画であり、本部、部局、産学連携、国際など専門性を重視した URA の配置と機能強化を進め、事業終了後には 20 人規模の URA 体制の確立と定着を目指す。また、将来 URA を志す若手人材が明確なキャリアパスを描けるよう URA の業務内容を可視化するとともに、学内のみならず国内外の URA 組織との連携を通して、URA 人材の長期的な視座からの確保に努める。

##### ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本事業を活用したトップレベルの研究者を集中的に支援する「次代の中核研究者育成プログラム」は、大型外部資金獲得や独自の研究プロジェクト拠点の創出などの成果を上げている。学内での認知度も、研究者へのヒアリングや部局長等との懇談を通じて、理工系研究者のみならず人文社会科学系研究者の間でも定着してきている。同プログラムを自己資金で運営する学内制度として定着させるため、定量・定性的な効果検証と運用可能な人数・資金規模のシミュレーションを継続的に実施する。
- ・ トップレベル研究者の支援に加え、ボリュームゾーンとなる中堅研究者を対象とした研究インセンティブの多様化を図る。一例として、本年度より、研究者が獲得した間接的経費の金額に応じ、経費の使用要件を柔軟にした活動経費を大学財源から配布する「研究教育推進経費」を開始した。この制度は、研

究費の獲得額が増加すれば、府省からの間接経費の規程以上に柔軟に活用できる経費も増加するため、研究者にとっては外部資金獲得を目指す駆動力ともなり得る。また、学内助成については、外部資金を活用することで自立した研究環境の構築・維持を目指す研究者を支援するための助成金として位置付け、研究の段階や研究者のキャリアに応じて、質的・量的に充実させる施策を引き続き検討している。トップ 10%被引用論文への投稿支援や目的別雑誌への高度な投稿セミナーなども継続するが、利用状況と効果検証を踏まえ暫時改訂していく。

- ・ 教員の役割をこれまで以上に明確化し、研究指向教員の処遇向上や研究環境の整備を進め、優れた研究者が然るべく評価される風土を全学的に作る。報奨制度の拡充を含めた教員処遇の多様な制度の整備をさらに進める。同時に URA に代表されるマネジメント系教員や産学連携機能に重点を置いた教員など専門人材の配置を拡充する。
- ・ スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業との連動を強化し、ジョイント・アポイントメント (JA) 制度及び関連する招聘制度を拡充・整備するとともに、世界中から本学を訪問する外国人研究者数を増加させる。欧・米・中の海外拠点を活用し国際共同研究の組織的連携を一層発展させ、優秀な外国人教員等の獲得に繋げる。同時に本学教員の海外での研究教育経験を拡充し教員の質をこれまで以上に高め、国際的プレゼンスの向上を図る。
- ・ 2018 年度より開始した 13 大学の連合を最大の特長とする卓越大学院プログラム「パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム」と連携し、企業研究者との JA や参集を進め、産学連携の機能を拡充させる。

## 将来構想 2【独自の強みを基調とした世界と伍する研究拠点の創出】

### ① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

- ・ 本学は、中長期計画「Waseda Vision 150」に基づいた本事業遂行の方針である「研究の組織化」「研究指向の展開」「国際化推進」のうち、特に研究指向の展開として、社会の課題と結び付いた新たな研究分野へ挑戦することとした。
- ・ これを踏まえ、将来構想 2 においては、本学が独自に整備してきた研究機構や文部科学省などの支援により整備してきた SGU モデル拠点の実績に基づき、(1)世界的な研究ハブの機能を発揮する拠点、(2)産学連携の更なる展開のハブとなる拠点、(3)将来社会を見据えた課題解決を目指す学際的拠点、(4)環境・エネルギー系、情報科学系、健康医療・生命科学系で府省等の研究プロジェクトに対応する拠点など、本学の研究力を牽引し、自立的な研究拠点・領域を形成する。
- ・ 学長主導型の公的補助金等については、部局の枠組みを超え大学が総力を挙げて取り組むことが求められている。これらの補助金等を獲得し、効果的に運用しながら補助期間終了後に学内実装し、更には補助金等に依らない独自の大学改革を実現していくために、関係する教務・研究推進・国際部が有機的に連携する体制を構築する必要がある。このため、副総長をヘッドとする「大学改革推進事業連携 WG」を新たに立ち上げ、同 WG が府省の予算と動向を含めた大型事案の情報を収集・共有し、学内調整を含めて戦略的かつ迅速に行動に移す仕組みを整えた。URA も同 WG に参画する。
- ・ 海外での研究プレゼンスの向上と国際化の状況をモニタリングする指標として、QS 分野別ランキング 100 位以内の件数を 2023 年度に 18 件とする目標を掲げた。

### ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学は SGU においてトップダウンで強化すべき七つのモデル拠点（「国際日本学」、「実証政治経済学」、「健康スポーツ科学」、「ICT・ロボット工学」、「ナノ・エネルギー」、「数物系科学」、「グローバルアジア研究」）を選定している。これらの拠点において、カウンターパートとなる海外大学と組織的な研究教育交流を継続する。例えば、国際日本学拠点は、欧州でのプレゼンスを上げるため、本学「演劇博物館」と協働で英国「大英博物館」で開催された「The Citi exhibition Manga」に出品するとともに、外務省

が設置したジャパン・ハウス ロンドンにて、バーミンガム大学と国際シンポジウムを共催した。

- ・ URA は自身の活動を通して、4 グループ(情報収集・分析、大型プロジェクト創造、研究拠点形成・発展、アウトリーチ)の研究サイクルの機能強化に取り組んでいる。具体的には、リサーチ・ディベロップメントに関する情報収集、主要研究者やグループへのプロジェクト提案や組織的な国際連携、プレ・アワードとして取り組む府省・産業界からの外部資金の獲得支援とポスト・アワードとして取り組むプロジェクト・マネジメント、国際的なアウトリーチ活動等を通し、研究者と URA が拠点を共創するとともに、「研究力強化本部」を介したトップマネジメントと部局マネジメント体制の構築にも取り組んでいる。
- ・ 本事業での URA 機能の効果を測定するための外部資金獲得に関わる指標やアウトリーチに関わる指標は設定済みであり(指標④⑤など)、2018 年度の採択率・寄与率(直近3カ年平均)に関する指標は、科研費採択率に関して横ばい、大中規模資金寄与率に関しては 2018 年度の獲得額が顕著に増大したため5割を上回った。アウトリーチ指標とした海外研究発信数は、若干減少したもののほぼ100件となっている。また、本項①のコメントへの対応状況に記した本部部局横断的な「大学改革推進事業連携WG」に於いて URA が密接に関与する事業としては、本研究大学強化促進事業の他、卓越大学院プログラム、スーパーグローバル大学創成支援事業、大学の世界展開力強化事業、などが挙げられる。
- ・ 本学では、JST「未来社会創造事業」を4件推進中(超スマート社会、持続可能な社会の実現、低炭素社会の実現、安全・安心社会の実現の各領域)、本格フェーズへ発展可能な課題もあり、本年度も新規でかつ複数の研究者が申請中ある。本格フェーズへの発展がなされれば、上記(2)(3)(4)に関わる新たな研究拠点の形成が成ったと言える。また、本学の卓越大学院プログラムは電力に関わる専門人材を育成することが目的であるが、産と協働した研究拠点の形成にも密接に関係する。卓越大学院プログラムメンバーが推進中の未来社会創造事業の課題および申請中の提案もあり、URA が申請支援および本格フェーズ運営支援を実施している(URA 活動実績：公的助成の獲得支援とプロジェクト形成)。
- ・ 研究拠点の国際研究プレゼンスと国際化の諸活動の進捗を計量するひとつの指標として、引き続き QS 分野別ランキングを用いる。本事業経費・SGU 事業経費等と自己資金を相乗・補完的に投下し、2023 年度に100位内の分野数18件の達成を目指す。同ランキングの2019年版では、50位以内の分野数が5件へと増加し、これは国内4位に位置づけられる。100位以内の分野数は2件増加し11件、国内4位へと上昇し、200位以内の分野数では25件と国内3位タイへと上昇した。
- ・ 中核研究者育成プログラム並びに SGU モデル拠点への集中的な投資の効果は、人文科学の現代語(世界42位) やスポーツ関連分野(世界42位)などに貢献しており、バーミンガム大学との組織連携は舞台芸術が100位以内に新たにランクインするなど目に見える効果が現れてきた。SGU モデル拠点に関連する分野が200位以内に20件入っていることも集中投資の効果と分析している。SGU の各モデル拠点のレピュテーションに関わる分析や海外機関との組織的な連携には URA が密に関与している(URA 活動実績：レピュテーション向上に関わる分析ツール活用、組織的な連携研究)。
- ・ 副総長が、9月にチューリッヒで開催された「Times Higher Education World Academic Summit」に招聘され、ブレイクスルーを起こす潜在能力を秘めた研究者をテーマに若手研究者の育成環境などに関して、LERU(欧州: Leading European Research University)、Go8(豪州: Group of Eight)、Russel Group(英国)、U15(カナダ)、IARU(国際研究型大学連合)などの代表者クラスと討論を行った。当該サミットへの参画は本学が唯一であり、本学の国際プレゼンス向上のみならず日本の大学全体のプレゼンス向上にも寄与することができた。

### 将来構想3【「研究の事業化」を加速する研究環境と研究組織の拡充】

#### ① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

- ・ 「研究開発専用施設の新棟が、どのような実績につながるか興味深い」また「データビジネスに関するコンソーシアムの速やかな成果を期待したい」との研究の事業化を鼓舞するコメントを得た。機関

別コメントにおいても、「研究の事業化」を含む出口戦略は概ね実現可能性をそなえている」と、現実的な社会実装の方法論が評価されている。これらの高評価のコメントに応えるべく、以下に対応と取組を記載する。

- ・ 本学は、中間評価・フォローアップ時に報告したように、約 100 億円の自主財源により研究開発専用施設の新研究棟(仮称リサーチイノベーションセンター)を建設中であり、純粋な研究スペースとして 7,000 平米の増加を計画している。新研究棟が竣工する 2020 年までに、産学連携を重視した研究推進体制を強化する。その一環として、2019 年 6 月に研究戦略センター、産学官研究推進センター、OI 機構、インキュベーション推進室を束ねた新研究支援組織「リサーチイノベーションセンター(RIC)」を発足させた。センター長は副総長(研究推進、情報化推進担当)であり、4 部門に責任者を配置した。RIC の本格稼働は新研究棟が竣工する 2020 年 4 月である。これによって、文科省「オープンイノベーション機構の整備事業」の進捗に合わせた企業との共同研究の強化に係る URA 機能が強化される。
- ・ 2017 年に開設した「データ科学総合研究教育センター」(DS センター)に於いては、理工・人社系の専門領域の知見とデータ科学との融合を図るプラットフォームを提供することにより、大学全体の研究力の向上を目指している。下記取組②に記すように DS センターが積極的に関与する産学連携の事案が創出されつつある。
- ・ 昨年度来、間接的経費(間接経費(公的研究費)＋一般管理費(企業受託・共同研究費))を大学本部が一元的に管理し裁量度高く執行する「戦略的間接経費」の仕組みを設け、研究の事業化を支える TL0 業務人件費や研究支援スタッフ人件費に活用してきた。暫時改定を続け、研究者支援、専門者雇用、研究施設管理などの費用を賄う戦略的間接経費の仕組みを充実させていく。
- ・ 将来構想 3 の指標並びに目標値は、本事業採択時に掲げた外部研究資金総額 145 億円(1.5 倍)、産学連携収入 25 億円(3 倍)である。

## ② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 新研究棟の活用方法が、利用研究者数、使用面積、研究支援体制を含めて固まった。これによって、既存施設に若干の空き研究スペースが生じるため、スペースの最適な活用に向け、研究推進部が所管する研究力強化施設の整備を継続する。新研究棟と空き研究スペースの整合性を取りつつ、中核研究者や大型プロジェクト保有者への重点的な資源配分を実施する。例えば、JST「未来社会創造事業」は社会実装が必須であるため、同事業の推進者及び本格フェーズへ発展する候補者への優先配分等を検討中である。
- ・ 「研究社会実装拠点」(以下 OI 機構)と呼称する文部科学省事業「オープンイノベーション機構の整備事業」を活用した新産学連携拠点は、本事業の中間評価・フォローアップ時に示した「社会の課題と結び付いた研究プラットフォーム」の構築に該当する。OI 機構に於いては、次代のエネルギー・環境技術・ICT など社会の価値創造に繋がる五つの研究課題を推進している。これによって「研究の事業化」の取組の一部が実現されることとなり、この拠点を起点に更なる産学連携の外部資金の増大にも取り組む。例えば、副総長自らが陣頭指揮を取り、産学連携エコシステムをテーマとするオープン・イノベーション・フォーラムを開催、広く本学の産学連携の取組を紹介し、新たな複数の共同研究が始まっている。OI 機構を活用した周知方法を定期的なものとし、また海外への発信も強化する。
- ・ DS センターは、二つの文部科学省事業を推進中であるとともに、金融に代表されるサービス業とのデータビジネスに関わるコンソーシアムを形成している。文部科学省事業はデータ科学の専門性を持った博士人材の輩出と社会人教育を目的とする。一方、データビジネス面においては、同センターを中心とする新たな産学連携並びに文理融合研究の創出を視野に入れて研究の事業化を促進する。現在、コンソーシアムに 3 部門を設定し、約 20 社の企業が参画している。当該コンソーシアムの最大の特長は、企業から提供されるデータを DS センターがリモートで分析し、その解析結果を大学研究者や企業研究者が利用できるシステム(WIRP)を開発したことにある。これによって守秘性と共通基盤の両立が可能となった。また、個別に進捗している共同研究事例としては、ある銀行からのデータ提供を活用した労働生産性や人間行動の分析、さらにはシステム会社をも巻き込んだ共同データ活用プラットフォーム(守秘性

が高いため WIRP とは別)の開発などがある。

- ・ 大学の新たな役割として、大学の研究シーズを活用した社会実装を通じ、社会課題の解決とイノベーションの実現に貢献するとともに、大学への利益の還元も求められている。本学では、2018 年度から外部のベンチャーキャピタル(VC)との提携関係を開始、本学の研究シーズと VC など投資家とのマッチングを図り、数件の投資受け入れに成功している。加えて、教員・学生によるベンチャー創出をより効果的に実現するため、研究成果の事業化やビジネスアイデアの精緻化を促進する PoC(Proof of Concept) ファンド等の仕組みを継続的に検討している。
- ・ 研究活動のモニタリングデータ、研究者データベース、教育ポートフォリオデータベース、知財データベースおよび法人経営の財務データベースを統合的に活用するためのシステム整備を進め、外部の研究者プロファイリングシステムとも連動して運用することで IR(Institutional Research)機能をさらに充実させ、重点的な資源配分や研究評価制度など戦略的研究支援活動の一層の充実と効果的な実施に活用する。
- ・ 2018 年度の外部研究資金は 112 億円と、前年比約 5 億円増となり、特に間接的経費は企業からの受託・共同研究費の増加を受け 19.1 億円と前年から約 2 億円増加し、2023 年度目標の 21 億円が視野に入った。一方で、外部資金総額 145 億円の達成にはまだ開きがあるため、新研究棟の活用を含め産学連携を主体とした外部資金の増加を目指す。
- ・ 2032 年に外部研究資金で研究事業を自立的に推進する体制構築、即ち「研究の事業化」を完成させるためには、間接的経費が約 30 億円必要と試算しており、このためには民間資金(受託・共同、研究助成、寄付)の割合を約 3 割(2018 年度 24%)へと増加させると共に、公的助成事業費、公的受託・共同研究費、民間資金の比を 1:1:1 とする必要があると試算している。以上のような長期的な試算に基づく研究力強化計画により「研究の事業化」を推進する。

#### ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

- ・ ロジックツリー・ロードマップは SGU の進捗管理においても昨年度から求められるようになった。本学では 2014 年度の SGU 採択時から当該手法と類似の手法を用いて主に 7 モデル拠点の教育研究活動を評価・モニタリングしてきており、それを各モデル拠点への配分額や中間評価の報告にも反映させてきた。本学は、SGU においてもロジックツリー・ロードマップの利活用を複数年に亘って実践しており、本事業のロジックツリー・ロードマップを SGU 事業とも整合させていく。
- ・ 下記の特筆すべき事項に示す「早稲田オープン・イノベーション・エコシステム」の立案に活用中である。

#### 特筆すべき事項(定性的な現状・取組状況等)

- ・ 本年度より、新研究棟(自主経費で 2020 年竣工予定)を中心に、早稲田アリーナ(自主経費で 2018 年竣工)、スマートエナジーシステム・イノベーションセンター(文部科学省支援により 2015 年竣工)、グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター(経産省支援により 2011 年竣工)の各施設を有機的に活用し、産学連携、インキュベーション機能をこれまで以上に誘発する「早稲田オープン・イノベーション・バレー構想」を目論み、国内外の主として産業界への協力と参画を呼びかけている。
- ・ ハード整備を主体とする早稲田オープン・イノベーション・バレー構想のソフトウェアとして「早稲田オープン・イノベーション・エコシステム」のスキームを考案中である。ベンチャー創出のスキーム

ムとして、国際知財取得・活用、スタートアップ、チーム編成、ビジネスモデル、アクセラレーション(上場)の各事項の支援に関わる本学の人的リソース・資金の配分や参画・協力機関などを含む具体案の策定を開始した。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	30.5 %	31.6 %	33.4 %	34.4 %
産学共著論文率	7.9 %	7.6 %	5.3 %	5.1 %
Top10%論文率	11.3 %	11.8 %	10.9 %	10.5 %

2019.9.24 時点 : article, review, proceedings

# 早稲田大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム  
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム  
(2019年度-2020年度)

アウトプット  
(2019年度の取組)

アウトプット  
(2018年度の取組)

国際研究大学に  
相応しい研究人  
材の集積と活用

独自の強みを基  
調とした世界と伍  
する研究拠点の  
創出

研究の事業化を  
加速する研究環  
境と研究組織の  
拡充

**トップレベル研究者の牽引により国内外から優秀な研究人材が参集できる制度・環境を構築**

指標(1)	若手・中堅研究者層(35-45歳)の強化
指標(2)	専任外国人教員等(含む海外長期研究教育経験教員)の比率(人数)
指標(3)	機能強化に応じたURAの配置

**ハブとなる独自の国際研究拠点の創出**

指標(4)	①世界的な研究ハブの機能を発揮する拠点・領域②産学連携の更なる展開のハブとなる拠点・領域③将来社会を見据えた課題解決を目指す学際的な拠点・領域④府省等の研究プロジェクトに対応する拠点・領域の数
指標(5)	本事業採択時8指標及び参考指標の伸長

**社会価値を創造する研究環境・機能の大幅な強化**

指標(6)	戦略的間接経費
-------	---------

**トップレベル研究者の育成と全研究者の研究力向上**

指標①	中核研究者育成プログラムの学内資金を用いた制度化
指標②	研究業績を教員待遇に反映する仕組みの確立

**URA機能の効果検証と高度化**

指標③	部局URAの拡充と産学連携・国際連携に特化URAの配置
指標④	URAが貢献した公的資金等獲得の把握
指標⑤	英語での研究成果発信件数

**戦略的な研究インフラ整備と運用方法の確立**

指標⑥	大学主導で戦略的に活用する研究スペースの拡充・整備
-----	---------------------------

- 中核研究者育成プログラムの継続と効果検証
- 戦略的人事枠の継続配分の活用と機能別人事の運用整備
- JA等含む雇用形態の柔軟化と高処遇教員の基準化
- スーパーグローバル大学創成支援の7拠点の国際プレゼンス向上策の深化並びに「大学改革推進事業連携WG」の新設
- 報奨制度整備の継続と新研究インセンティブとなる「研究教育推進経費」の運用開始
- 研究戦略・オープンイノベーション・知財・インキュベーション機能を統合した「リサーチイノベーションセンター」新設とURA機能拡充
- 研究戦略立案のためのIR機能強化並びにレピュテーション向上に関わる分析ツールの活用
- CREST・未来社会創造事業等公的助成の獲得支援とプロジェクト創成
- 海外拠点を活用した研究力発信の継続並びに英・米・中を中心とする組織連携を目指した研究クラスタプログラムの実施
- 研究アウトリーチ活動
- トップダウン研究組織の研究マネジメントにURAを継続配置
- トップ10%被引用論文数増加に向けた支援内容の拡充、目的別セミナーの開催
- 研究力強化セミナーの開催とニーズに応じたデマンドコンテンツの拡充
- オープンイノベーション機構の機能を「リサーチイノベーションセンター」に内包し研究促進体制を整理
- 「データ科学総合研究教育センター」を活用した非競争領域産学連携の推進並びに文理融合研究の分析・提案
- 研究スペース・IT環境などの研究基盤の拡充・整備
- 新研究棟の活用配置の具体化と運用制度の準備
- 産学連携活動の組織的な周知強化、研究成果の事業化を加速するためのベンチャーキャピタルとの連携成果、学内ベンチャーファンド組成の検討継続

- 中核研究者の活躍とプログラムの検証
- 戦略的人事枠の継続配分と分野別の人事採用制度の検討開始
- JA等含む雇用形態の柔軟化と高処遇教員の基準化
- スーパーグローバル大学創成支援の7拠点の国際プレゼンス向上に資する海外招聘者、連携機関等の企画・提案
- 報奨含む研究インセンティブの世代・キャリア等に応じた制度の設計
- 自主財源本部・部局URAの配置並びに本部・部局URAの機能分化と連携
- 研究戦略立案のためのIR機能強化並びにレピュテーション向上に関わる分析ツールの導入と活用
- CREST・未来社会創造事業等公的助成の獲得支援とプロジェクト創成
- 海外拠点を活用した研究力発信強化と組織的な連携研究を目指した研究クラスタプログラムの実施
- 研究アウトリーチ活動
- 重点領域研究、研究機構の研究マネジメント機能としてURAを配置
- トップ10%被引用論文数増加に向けた支援内容の拡充、目的別セミナーの開催
- 研究力強化セミナーの開催とニーズに応じたデマンドコンテンツの拡充
- 社会価値を創造する「オープンイノベーション機構」の新規整備
- 「データ科学総合研究教育センター」を活用した産学連携並びに文理融合研究に必要な事項の分析・提案
- 研究スペース・IT環境などの研究基盤の拡充・整備
- 新研究棟の整備と運用に関わる制度の検討
- 研究成果の事業化に向けた学内ベンチャーファンド組成に関わる調査

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

指標 I	QS分野別ランキング100位以内、同領域50位以内の数
指標 II	外部資金獲得額



# 早稲田大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

## (1) 事業実施計画

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構 想	事業終了まで の アウトカム	中間的な アウトカム	アウトプット					
国際研究大学に 相応しい研究人材の 集積と活用	トップレベル 研究者の牽引 により国内外 から優秀な研究 人材が参集 できる制度・ 環境を構築	トップレベル研究者の育成 と全研究者の研究力向上	中核研究者の活躍 とプログラムの検証	中核研究者育成 プログラムの継続 と効果検証				
			戦略的人事枠の継続 配分と分野別の 人事採用制度の検 討開始	戦略的人事枠の 継続配分の活用 と機能別人事の 運用整備				
			JA 等含む雇用形態 の柔軟化と高処遇 教員の基準化	JA 等含む雇用形 態の柔軟化と高 処遇教員の基準 化				
			スーパーグローバル 大学創成支援の 拠点単位の国際 プレゼンス向上に 資する海外招聘 者、連携機関等 の企画・提案	スーパーグロー バル大学創成支 援の7拠点の国 際プレゼンス向 上策の深化並び に「大学改革推 進事業連携WG」 の新設				
			報奨含む研究イン センティブの世 代・キャリア等に 応じた制度の設計	報奨制度整備の 継続と新研究イ ンセンティブと なる「研究教育 推進経費」の運 用開始				
	指標①中核研究者育成プロ グラムの学内資金を用いた 制度化			10人				
	指標②研究業績を教員待遇 に反映する仕組みの確立			外部資金等 を給与等へ 反映				
指標(1)	若手・中堅研究者層(35-45 歳)の強化					25.0%		
指標(2)	専任外国人教員等(含む海外 長期研究教育経験教員)の比 率(人数)					50.0% (910人)		
指標(3)	機能強化に応じたURAの配置					20人		
独自の強みを基調とした世界と伍する研究拠点の創出	ハブとなる独 自の国際研究 拠点の創出	URA機能の効果検証と高度化	自主財源本部・部 局URAの配置並び に本部・部局URA の機能分化と連携	研究戦略・オー プンイノベーション ・知財・インキ ュベーション機 能を統合した「リ サーチイノベー ションセンター」 新設とURA機能 拡充				
			研究戦略立案のた めのIR機能強化並 びにレビューシ ョン向上に関わる 分析ツールの導入 と活用	研究戦略立案の ためのIR機能強 化並びにレビュー ション向上に関 わる分析ツール の活用				
			CREST・未来社会 創造事業等公的助 成の獲得支援とプロ ジェクト創成	CREST・未来社会 創造事業等公的 助成の獲得支援 とプロジェクト 創成				
			海外拠点を活用し た研究力発信強化 と組織的な連携研 究を旨とした研究 クラスタープログラ ムの実施	海外拠点を活用 した研究力発信 の継続並びに 英・米・中を中心 とする組織連携 を旨とした研究 クラスタープロ グラムの実施				
			研究アウトリーチ 活動	研究アウトリー チ活動				
			重点領域研究、研 究機構の研究マネ ジメント機能とし てURAを配置	トップダウン研 究組織の研究マ ネジメントに URAを継続配置				
	指標③ 部局URAの拡充と産 学連携・国際連携に特化した URAの配置			5人				
指標④ URAが貢献した公的 資金等獲得の把握			40%(直近3 年)、60%(直 近3年)					

		指標⑤ 英語での研究成果 発信件数			150 件			
	指標 (4)	①世界的な研究ハブの機能を発揮する拠点・領域②産学連携の更なる展開のハブとなる拠点・領域③将来社会を見据えた課題解決を目指す学際的な拠点・領域④府省等の研究プロジェクトに対応する拠点・領域の数					13 拠点・領域	
	指標 (5)	本事業採択時 8 指標及び参考指標の伸長					8 指標	
			トップ 10%被引用論文数増加に向けた支援内容の拡充、目的別セミナーの開催	トップ 10%被引用論文数増加に向けた支援内容の拡充、目的別セミナーの開催				
			研究力強化セミナーの開催とニーズに応じたデマンドコンテンツの拡充	研究力強化セミナーの開催とニーズに応じたデマンドコンテンツの拡充				
研究環境と研究組織の拡充 研究の事業化を加速する	社会価値を創造する研究環境・機能の大幅な強化	戦略的な研究インフラ整備と運用方法の確立	社会価値を創造する「オープンイノベーション機構」の新規整備	オープンイノベーション機構の機能を「リサーチイノベーションセンター」に内包し研究促進体制を整理				
			「データ科学総合研究教育センター」を活用した産学連携並びに文理融合研究に必要な事項の分析・提案	「データ科学総合研究教育センター」を活用した非競争領域産学連携の推進並びに文理融合研究の分析・提案				
			研究スペース・IT環境などの研究基盤の拡充・整備	研究スペース・IT環境などの研究基盤の拡充・整備				
			新研究棟の整備と運用に関わる制度の検討	新研究棟の活用配置の具体化と運用制度の準備				
			指標⑥ 大学主導で戦略的に活用する研究スペースの拡充・整備		18,000 平米			
	指標 (6)	戦略的間接経費				21.0 億円		
			研究成果の事業化に向けた学内ベンチャーファンド組成に関わる調査	産学連携活動の組織的な周知強化、研究成果の事業化を加速するためのベンチャーキャピタルとの連携強化、学内ベンチャーファンド組成の検討継続				
指標 I	QS 分野別ランキング 100 位以内、同領域 50 位以内の数						100 位以内 18 50 位以内 2	
指標 II	外部資金獲得額						145 億円	